

- Zoom 委員会の開催: 2020 年 11 月 24 日(火)19:00-20:00  
2021 年 2 月 18 日(木)19:00-20:10

## 1. 2020 年度のウェビナーシリーズ

- 学会員に公募したものの(12/7-12/25)、応募ゼロ。
- 年度内(～3月)に、2企画開催予定。

### 【ポスト・コロナ時代における市民社会と NPO】

概要:コロナ禍を受けて、NPO の現場でどのような動きが見られるのかは整理されていっているが、現状の批判的検討に基づいて、ポスト・コロナ時代の NPO のあり方に関する展望を巡る議論は緒についたところである。このウェビナーでは、ポスト・コロナ時代の NPO のあり方を議論していく上での論点や示唆、方向性を現状から浮かび上がらせる。

日時:2021 年 3 月 15 日(月)19:00 - 21:00

登壇者: 柏木宏さん(法政大学大学院連帯社会インスティテュート運営委員長・教授)

戸川和成さん(千葉商科大学政策情報学部・助教)

\* 報告タイトルが届き次第、学会 HP に掲載+掲載の上、NPO-NET に再度案内。

討論者:石原達也さん(岡山 NPO センター・代表理事)

モデレーター:川中大輔さん(龍谷大学社会学部・講師)

### 【市民社会による COVID-19 への対応 ―中国・韓国・日本の比較分析(国際学会 ISTR との共催)】

概要:COVID-19 への対応に際し、アジア諸国の市民社会はどのような行動を起こしたのか。The China Review (Vol.21)にて発表される研究成果に基づき、3か国の比較分析から得られた知見を共有し、今後の研究課題を議論する。

日時:2021 年 3 月 25 日(木)10:00 - 11:30 \* ISTR との共催のため、学会員限定

登壇者:

Qihai Cai さん(Macau University of Science and Technology School of Business・Assistant Professor)

Sung-Ju Kim さん(North Carolina State University School of Social Work・Assistant Professor)

Bok Gyo Jeong さん(Kean University School of Criminal Justice and Public Administration・Assistant Professor)

Aya Okada(Tohoku University Graduate School of Information Sciences・Associate Professor)

モデレーター:Yu Ishida さん(Miyagi University Department of Project Design・Associate Professor)

使用言語:英語(通訳なし)

## 2. 2021 年度のウェビナーシリーズ概要

- 約2ヶ月に1回のペースで実施する。
  - ◇ 4月・5月 「日本 NPO 学会第 23 回研究大会に申し込んだ研究発表のブラッシュアップセミナー」
  - ◇ 6月・7月 なし(第 23 回研究大会実施、オンライン・エクスカージョンも企画中)
  - ◇ 以降のアイデア
    - 会長と語る(例えば、NPO 学会の今後に求めること)、大会を受けてのワークショップ
    - 学会賞受賞者の成果披露、新刊のお披露目
    - NPO に関する授業事例の共有、研究は、政策や実践にどう役立つのか

## 3. スタディグループ制度の見直し

- 「NPO、NGO、ボランティア、フィランソपीなど、民間非営利活動に関する学術研究の推進及び学会正会員をはじめとするNPO研究者間の学術研究上のネットワーク構築に資する活動」に対し、「1件あたり2年間で総額20万円以内」を助成する制度。2018 年度創設。
- 以下の点を踏まえ、制度の「休止」を理事会に提案し、内容・体制の見直しを行うこととする。
  - ◇ 2018 年度は2件助成。2019 年度、2020 年度と2年連続して応募者ゼロ。
  - ◇ 研究者にとって、より応募しやすく、プラスになる制度を模索する必要がある。
  - ◇ 対面実施を前提とした制度であり、コロナ禍の状況にそぐわない。

## 4. 若手支援策の具体化

- 「若手研究者への国際学会参加支援助成金」の実施体制を具体化し、実施する。

NPO・NGO・市民社会・ボランティア・社会起業などの研究に関する国際的な学会・研究ネットワーク(ARNOVA、ISTR など)にて、研究発表を行う大学院生・若手研究者を対象に、大会参加費や英文校閲費を支援する制度について、具体的な実施体制を整え、実施に移す。